



© UNICEF/NYHQ2012-0902/Dormino

ハイチのポルトープランス。青少年が HIV に感染するリスクが高い地域を報せるユニセフのデジタル・マッピング・プラットフォームが入った携帯電話を使う若者たち。

戦略的パートナーシップ でより大きな成果を

2012年の開発分野の状況—不安定な財政、複雑な人道危機、足早に近づくミレニアム開発目標（MDGs）の達成期限—に対処するには、活発なパートナーシップから生まれる、相乗効果と分野横断的な戦略が求められました。

この状況に鑑み、強力な連携を築くため、ユニセフは「パートナーシップならびに協力関係を築くための2009年戦略的枠組み」を拡大し、協同努力を創造、強化、管理するための綿密な施策を策定しました。（24ページのパネル3を参照）ユニセフが地域のコミュニティと連携するか、あるいは多国間と関係がある団体と協力するかに関係なく、目標はすべての子どもたち、とりわけ最も困難な状況に置かれた子どもたちのために、費用対効果の高い方法で成果をあげることでした。

国および地域レベルでのパートナーシップ

国レベルでは、国のオーナーシップを大事にし、持続可能かつ適切な規模の開発計画のもと、協力が行われました。例えば、コロンビアのカルタヘナでは「La Muralla Soy Yo（私が壁になる）」という民間の観光業者などを含めた熱心なパートナーから成る連携機関が、子どもたちや若者の身元を探し出し、商業的性的搾取から彼らを守りました。2012年中頃までに、80件を超える事案が司法制度に委ねられましたが、その多くは観光業者が通告したものでした。

バングラデシュでは、バングラデシュ開発研究所、統計局、ユニセフの3者から成るパートナーシップにより、「2011年全国国勢調査」を元に、「子どもの公平性地図」と「困窮地域地図」を作成し、同国の最も貧しい子どもたちを支援する政策が必要であることを訴えました。ベトナムでは多様なパートナーの力強い連携により、女性の6カ月の有給育児休暇や生後2歳までの子どもたちへの母乳代替品販売の完全禁止を求め、これを勝ち取りました。

2012年7月に、ユニセフの支援を得て、ブラジル政府は「緊急時における子どもたちの保護のための条約議定書」に調印しました。これは、部門を超えて、緊急事態への備え、対応策、復興策、そして、地方・州・国レベルでの導入方法を定めたものです。この議定書の調印翌日に、ユニセフと当政府は運用覚書に調印しています。

中東および北アフリカ地域においては、特に紛争地域に住んでいる子どもたちに重点を置いて、子どもの保護を目標にアラブ諸国連盟とパートナーシップを組みました。例えば、国連エイズ合同計画（UNAIDS）とのパートナーシップでは、HIVの母子感染の根絶と若者の間のHIV感染予防に焦点が当てられています。ペルシャ湾岸諸国とのパートナーシップでは、

ポリオの根絶、予防接種、学校に通っていない子どもたちへの支援などの世界的なイニシアティブが支持されました。

ユニセフのパートナーシップでは、「南・南協力」あるいは「三者間協力」など、途上国主導での先進国、あるいは多国間機関との協力関係が増加しています。2012年、ユニセフは、メキシコ・モロッコ間の政府間合意を推進。これはより精密な政策決定のために、子どもの中に存在する不公平性を測れるよう、専門知識を交換しようというものです。2012年、ユニセフは、このほかにも南アフリカとタイ間の情報交換を支援しました。この情報交換では、南アフリカが子どもの貧困を減らすために、子どもへの補助金、社会保障制度、その他の仕組みを上手に設計・運用したことに着目しました。タイは、この情報交換により、この手法を自国に導入し、国の開発に役立てることができました。

ハイレベル協議

こうしたパートナーシップは、ユニセフが参加したハイレベル協議で発揮されることに

なりました。2012年、ブルガリア政府とユニセフは、ブルガリアのソフィアで歴史的な閣僚会議を開き、中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体（CEE/CIS）地域が、「あらゆる子どもの養育にふさわしい家庭環境を」というビジョンに一歩近づくことができました。20の政府が、出生時に手放される乳児や施設に預けられる3歳未満児の数を減らし、家族に見守られて暮らせる障がい児の数を増やすことを約束したのです。

ユニセフは、2012年12月5日～7日にタンザニアのダルエスサラームで開かれた「GAVI アライアンス・パートナーズ・フォーラム」において大きな役割を果たしました。650人を超える世界中の保健サービス関係者や政府のリーダーが、予防接種の分野で成果をより確実にあげる方法、持続可能性を改善し公平性を促進する方法を考えました。GAVI アライアンスが支援する予防接種プログラムを実施する上で、ユニセフが重要な役割を果たしたことにより、B型肝炎ワクチンの価格が2000年から2012年にかけて68%も下がりました。

パネル3

子どもたちのためのパートナーシップ

ユニセフはその歴史を通じ、政府、多国間機関、市民団体、民間企業、世界的規模のプログラム・パートナーなど、広範な協力関係を通して、子どもたちのために成果をあげてきました。

2012年、ユニセフは「パートナーシップならびに協力関係を築くための戦略的枠組み」を拡大しました。それは、2009年からこれまでの実施状況を考察し、開発環境が変化したことで、課題への取り組み方も変わったことから、内容を検討し直したものです。

この結果、ユニセフのパートナーシップについて将来の可能性と課題が明らかになり、効果的なパートナーシップを築くための3つの優先施策の概要がまとめられました。それは、パートナーシップの効果を具体的な成果として表す、複数のステークホルダーが参画するパートナーシップに戦略的に投資する、効果的なパートナーシップを組むためにユニセフの能力向上を図る、という3つの施策です。この再検討の場においては、過去数年間にわたってユニセフのパートナーシップにより達成された多くの成功事例があげられました。例えば、世界的なパートナーのネットワークにより、25カ国において妊産婦・新生児の破傷風が根絶されたこと、国レベルのパートナーシップにより女性性器切除/カッティングの慣習が15カ国の村々で廃止されたこと、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」により1,900万人の子どもたちを就学させたこと、などです。

4月、ユニセフは、ワシントンD.C.にある世界銀行において、第2回「すべての人のための衛生と水ハイレベル会議」を招集しましたが、この会議には40を超える政府の大臣が出席しました。この会議では、35カ国が、2015年までに、3億人を超える人々が持続可能な衛生設備（トイレ）を利用できるようにすること、2億2,000万人を超える人々が飲料水を使用できるようにすることを約束しました。

UNAIDSの熱心な共同スポンサーとして、ユニセフは「UNAIDS 統合予算および成果アクション・フレームワーク」を実施する中心的な存在であり、HIVの母子感染予防、小児エイズの治療、エイズにより影響を受けている子どもたちの保護、若者のHIV感染予防において、国連全体を主導してきました。ユニセフとパートナーは「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」と緊密に連携し、2015年までに子どもたちの新たなHIV感染を撲滅し彼らの母親の命をつなぐ対策に従来のグローバル・ファンドからの2億ドル近い助成を投入しました。

数が多いことによる強み

エビデンス（証拠となるデータや事実）に基づいた支援を拡大し、遠隔地にまでサービスを届けるために、多くのグローバル・パートナーシップが構築されました。ユニセフは、「コミュニティによる包括的な衛生への取り組み」プログラムの強化を支援し、現在、54の現地事務所で実施されています。この結果、2,400万人がもはや屋外排泄のない清潔な村に住むことができるようになりました。

専門技能をパートナーシップの目標とマッチさせた最良の事例として、ユニセフとUNFPAが2012年3月に結成した「女性や子どもの命を守る物資に関する国連委員会（UN Commission on Life-Saving Commodities for Women and Children）」があります。国連事務総長が呼びかけた「すべての女性、すべての子どもに」運動の一環として、当委員会は、出産可能年齢にある女性や5歳未満児がインパクトの大きい、低コストな保健サービスを受

けられるよう、アクセス改善に努めています。

「すべての女性、すべての子どもに」運動のもうひとつの柱は「子どもの生存を守る：あの約束を再び（Committing to Child Survival: A promise Renewed）」運動で、ユニセフは政府、市民社会パートナー、そのほかの国連機関、民間企業と協力して、子どもの生存戦略の世界的な進捗具合を追跡し報告することによって、支援を届けにくい子どもたちを支援しました。（26ページのパネル4を参照）

9月、ユニセフは、「障がいのある子どもたちについてのグローバル・パートナーシップ・フォーラム」の第1回会合を主催しました。これは、100を超える国際・国内NGO、政府、大学・研究機関、障がいのある人たちを代表する団体のネットワークです。この会合は、栄養、教育、人道的支援、支援技術といった子どもに焦点を合わせた課題に、障がい者の権利を組み入れることを目的としています。

2012年は新しい世界的なパートナーシップが生まれる一方で、従来からの連携も拡大、強化されました。ユニセフは引き続き、「栄養改善拡充のための枠組み（SUN）」イニシアティブ、「世界エイズ・結核・マラリア対策基金」、「ポリオ撲滅のためのグローバル・イニシアティブ」、「すべての人のための衛生と水パートナーシップ」、「教育のためのグローバル・パートナーシップ」において重要な役割を果たしました。

2012年、ユニセフの使命は、「列国議会同盟（IPU）」のような国際団体、また「ユニセフNGO委員会」のような市民社会グループの力強い支えを得ることができました。ユニセフ事務局長アンソニー・レークは、4月にウガンダのカンパラで開かれたIPU年次総会の本会議において、発育阻害という、表面からは分かりにくい健康に関する非常事態について重要なプレゼンテーションを行いました。

宗教団体はいくつかの重要な課題でユニセフと協力しました。「2012世界子どものための祈りと行動の日」はその一例で、暴力から

ユニセフが支援した結果、2,400万人が屋外排泄のない清潔な村に住むことができるようになりました。

2012年末
 までには、
 168
 の政府と、
 400
 を超える
 市民社会団体や
 宗教団体の代表が、
 「あの約束を再び」
 運動に参加しました。

過去 20 年間における5歳未満児の世界的な死亡者数の減少（1990 年の約 1,200 万人から 2011 年は約 690 万人に減少）は、適切な額の資金を確保・維持し、確固とした政治的な意思をもってこれを予防に注ぎ込んだとき、子どもを生存させるための支援策がいかに素晴らしい成果をあげられるかを示しています。しかし、毎日約1万 9,000 人も5歳未満児が命を落とすのを防ぐためには、まだまだやらなければならないことがたくさんあるのです。

2012 年6月、ユニセフはエチオピア、インド、米国政府と協力して、防げたはずの子どもの死を減らすための世界的な運動である「子どもの生存を守る：あの約束を再び」運動をスタートさせました。以後6カ月の間に、168 の政府、400 を超える市民社会団体や宗教団体の代表が、防ぐことのできる死からすべての子どもを救うために一層の努力をすることを約束し、これに賛同しました。

この運動はワシントン D.C. で行われた「子どもの命を守るための世界的行動」を基にしています。このイベントには 80 カ国から 700 人を超える政府、市民社会、民間部門の代表が集まり、防ぐことができる子どもの死亡件数の低下を促すという、大きなしかし克服可能な課題に取り組みました。

参加政府は、ユニセフやほかのパートナー機関の支援を得て、自国の保健計画を再度詳細に整え、測定可能な達成目標を設定する作業を率先して行います。

例：

- モンゴルでは、政府は妊産婦・新生児・子どもの保健についてのワーキング・グループを作りました。同政府は「すべての地域に支援を」戦略の拡大強化に努力しています。これは、2010 年から 2012 年までの間、国内で最も不利な条件にある地域の5歳未満児死亡率の低減に寄与しました。
- 中東と北アフリカでは、16 カ国の政府が、防ぐことができる子どもの死をなくすためあらゆる努力をすることを約束しました。「あの約束を再び」運動は、WHO、UNFPA、ユニセフの共同イニシアティブ、さらに 2013 年1月の「母と子どもの命を救おう」運動についてのハイレベル会議ともうまく連携を取ることができました。「母と子どもの命を救おう」運動は、その後 22 カ国が支持した「母と子どもの命を救おうドバイ宣言」に結びつきました。
- 中部・東部ヨーロッパ、独立国家共同体 (CEE/CIS) では、地域の新しいパートナーシップにより、「あの約束を再び」運動、国連事務総長が呼びかけた「すべての女性、すべての子どもに」運動、新たな「地域保健戦略 2020」に対して、調整のとれた協働支援が行われました。

「あの約束を再び」運動は、国連事務総長が呼びかけた「すべての女性、すべての子どもに」運動で掲げられた目標達成を促進しようとするもので、「すべての女性、すべての子どもに」運動を支える主要な柱のひとつです。ユニセフは「あの約束を再び」運動とそのネットワーク間の調整を支援するため事務局を設置しました。

子どもたちを守り、児童婚を廃止し、公平性・非暴力主義・出生登録を推進することに主眼を置いています。宗教指導者との長年にわたる関わり合いと協調により、ユニセフは「あの約束を再び」の子どもたちの生存を守る運動に対して、異なった宗派の200を超える宗教団体から固い約束を取り付けることができました。

ユニセフ国内委員会 (ユニセフ協会)

ユニセフを特徴づけるものに、国内委員会（ユニセフ協会 / 日本では日本ユニセフ協会）の存在があります。国内委員会は、36の先進工業国に設置された組織で、国内で募金を集め、子どもの権利を政策提言する民間組織です。国内委員会が募金活動に取り組んだ結果、継続的な定額寄付をしてくださる協力的な支援者を、3年の間に300万人募集しようという「3 in 3 キャンペーン」は、達成目標期日である2012年12月31日より

6カ月も早く達成しました。この結果、2012年の継続的な定額寄付による収入額は、5億5,500万ドルという記録的なものとなりました。

国内委員会は、民間部門からの拠出として、ユニセフの収入の3分の1近くを確保し、重要な役割を果たしました。募金の重要なツールとなったのは、携帯電話のメールを使って寄付することができるプレミアム・ショート・メッセージ・サービス (PSMS) です。デンマーク、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、スウェーデン、英国など国内委員会の多くは、独自の方法で「PSMS」を活用しました。例えばスペインでは、「Dona 1 día (1日分を募金しよう)」キャンペーンを展開し、支援者が、1日分の栄養補助食に相当する額を寄付できるようにしました。

多くの国内委員会は自国における「子どもの権利条約」の施行状況を監視し、その結果を子どもの権利委員会に報告しました。

国内委員会 (ユニセフ協会)

アンドラ国内委員会	ハンガリー国内委員会基金	ポーランド国内委員会
オーストラリア国内委員会	アイスランド国内委員会	ポルトガル国内委員会
オーストリア国内委員会	アイルランド国内委員会	サンマリノ国内委員会
ベルギー国内委員会	イスラエル国内委員会	スロバキア国内委員会
カナダ国内委員会	イタリア国内委員会	スロベニア国内委員会
チェコ国内委員会	ユニセフ日本委員会 (日本ユニセフ協会)	スペイン国内委員会
デンマーク国内委員会	韓国国内委員会	スウェーデン国内委員会
エストニア国内委員会	リトアニア国内委員会	スイス国内委員会
フィンランド国内委員会	ルクセンブルク国内委員会	トルコ国内委員会
フランス国内委員会	オランダ国内委員会	英国国内委員会
ドイツ国内委員会	ニュージーランド国内委員会	米国国内委員会
ギリシャ国内委員会	ノルウェー国内委員会	
香港委員会		

ユニセフ国際親善大使 (敬称略)

ロード・リチャード・アッテンボロー (英国)

アミタブ・バッチャン(インド)

イシュマエル・ベア
(シエラレオネ)、「紛争の被害にあった子どものための代弁者」

デビッド・ベッカム (英国)

ハリー・ベラフォンテ (米国)

オーランド・ブルーム (英国)

ジャッキー・チェン
(中国特別行政区香港)

チョン・ミョンフン (韓国)

ジュディ・コリンズ (米国)

ミア・ファロー (米国)

ダニー・グローバー (米国)

ウービー・ゴールドバーグ
(米国)

マリア・グレギナ(ウクライナ)

アンジェリーク・キジョー
(ベナン)

キム・ヨナ (韓国)

黒柳徹子 (日本)

フェミ・クティ(ナイジェリア)

レオン・ライ

(中国特別行政区香港)

ラン・ラン (中国)

リッキー・マーティン
(プエルトリコ、米国)

シャキーラ・メバラク
(コロンビア)

リオネル・メッシ
(アルゼンチン)

サー・ロジャー・ムーア
(英国)

ナナ・ムスクーリ (ギリシャ)

リーアム・ニーソン
(アイルランド)

ベルリン・フィルハーモニー
管弦楽団 (ドイツ)

ラニア王妃 (ヨルダン)
「ユニセフ子どものための代弁者」

ハネッサ・レッドグレーブ
(英国)

セバスチャン・サルガド
(ブラジル)

スーザン・サランドン (米国)

マキシム・ヴェンゲーロフ
(ロシア連邦)

セリーナ・ウィリアムズ
(米国)

2012年、カナダ国内委員会は、子どもの権利への関心とカナダがこの条約に定められた責任をどこまで果たしたかについて関心を高めるため、「声をあげよう (Turn Up the Volume)」キャンペーンを展開しました。また本会議のインターネット中継を視聴し、同時に発信されるブログに投稿し、国会議員に働きかけるよう人々に促しました。

ヨーロッパでは、複数の国内委員会 (ベルギー、ドイツ、ギリシャ、アイルランド、イタリア、ポルトガル、スペイン、英国ほか) がユニセフと協力して、「子どもの貧困についての欧州連合勧告」を提出するよう政策提言しました。この勧告は、子どもの貧困は金銭的な要因だけではないため、十分な収入を得るための支援、質の高いサービスへのアクセス、子どもの参加も考慮しなければならない、というものでした。国内委員会は、ユニセフが提供したエビデンス (根拠となるデータや事実)、政策分析に基づき、政策立案者や EU 加盟国の代表に働きかけ、政治的な意志の醸成に努めました。

ユニセフ親善大使

ユニセフの2012年の活動は、32人の国際親善大使、14人の地域大使、200人を超える国内委員会大使の地道なアドボカシー (政策提言) によって支えられました。子どもたちの擁護者である彼らは、現地視察、講演会、ソーシャル・メディアによる働きかけ、公共広告に協力していただきました。

2月、ミア・ファローはユニセフによる初の「Google+ ハングアウト」に参加し、一般の人々やユニセフの職員とオンラインで世界規模の交流をしました。このイベントは、チャド視察並びにコンゴ民主共和国視察の一環として催されたものです。この訪問で、ユニセフが行っているポリオ根絶のための活動や子どもたちの武装勢力への参加防止、子どもへの性的暴力を防ぐ活動などを視察しました。ミア・ファローの他にも、イシュマエル・ベア、デビッド・ベッカム、ジャッキー・チェン、ダニー・グローバー、アンジェリーク・キジョー、キム・ヨナ、ラン・ラン、リッキー・マーティン、リオネル・メッシ、サー・ロジャー・ムーア、シャキーラ・

メバラク、セリーナ・ウィリアムズがソーシャル・メディアを使い、ユニセフの重要な報告書である『世界子供白書 2012』のテーマ、都市に生きる子どもたちについて、その子どもたちに影響を与えるさまざまな問題を焦点に語りました。おかげで、白書の発行にあたっては、これまでに例を見ないほど多くの報道が世界中でなされました。

「ユニセフ子どものための代弁者」であるヨルダンのラニア王妃は、ニューヨークの国連本部で開かれた「教育を最優先するグローバル・イニシアティブ (Global Education First Initiative)」の冒頭で行われたパネル・ディスカッションに参加されました。グラミー賞受賞に輝いたミュージシャン、レニー・クラヴィッツは、ユニセフが推進している水・衛生設備 (トイレ)・衛生教育の改善活動を支持して、3月の「世界水の日」を Twitter (ツイッター)、Facebook (フェイスブック) 上の投稿、CNN 系列のネットワーク向けコラムで訴えました。さらに英国の映画・演劇のスターで、ユニセフ親善大使のオーランド・ブルームは、南アフリカを訪れて子どもの保護と若者の参加を呼びかけました。

新たにユニセフの協力者となったレコーディング・アーティストのレディー・ガガは、2012年、ペルーと南アフリカを訪れ、質の高い教育と子どもたちや家族の安全な環境の重要性を訴えました。

社会的責任

多くの企業はその存在感を活用して、子どもたちのための理念を推し進めました。企業がその社会的責任を果たすのを支援するために、ユニセフは「国連グローバル・コンパクト」や「セーブ・ザ・チルドレン」と長きにわたり積極的に協議を行い、2012年、ついに「子どもの権利と企業行動規範」の発表に至りました。この規範では、職場、市場、コミュニティにおいて、子どもたちの権利を尊重するために企業が取るべき行動を明確に規定しています。ユニセフはまた、企業がこの規範を実践する際に役立つツールとして、「子どもたちの権利チェックリスト」、「子どもはみんなが関心を持つべき対象 (Children are

Everyone's Business)」ワークブック、「子どもの権利についての報告ガイダンス」などを作成しました。

2012年、民間部門の募金—ユニセフ国内委員会、現地事務所を通じて個人支援者・企業・財団から寄せられたものが大半を占める—は、総額12億6,100万ドルに達しました。英国を本拠とする航空会社「イージージェット」には、乗客の「チェンジ・フォー・グッド」プログラムへの協力により、6カ月間で100万ポンドを超える額が集まりました。衣料のデザイン・製造・販売を手がける日本のユニクロと、プロテニスプレーヤーのノバク・ジョコヴィッチは、「Clothes for Smiles」プロジェクトによりユニセフの教育プログラムへの支援をもり立てました。

2012年にはこれらの動きと並行して、従来からの主要な法人パートナーとの連携は包括的なアプローチを採り、より長期にわたる連携を目指しました。これらには、ING、FCバルセロナ、グッチ、H&M、イケア、モンブラン、パンパースが含まれます。ユニセフとイケア基金との連携は10周年を迎えることができました。このパートナーシップにより子どもの権利を推進し、さらに児童労働の根本的原因に積極的に取り組んだ結果、インドの7,400万人を超える子どもたちの生活が向上しました。ハワイアナスは創業50年を迎え、限定版のサンダルを発売しました。純売上高の100%がユニセフ・ブラジルに寄付され、その総額はおおよそ35万ドルに上りました。

ユニセフやパートナーはソーシャル・メディアを通じて、募金活動、子どもに関わるさまざまな問題への認識を高めることができました。世界的規模のFacebook、Twitter、YouTube（ユーチューブ）をはじめ、数カ国限定でサービスを行っているソーシャル・メディアを利用することにより、ユニセフは子どもたちの差し迫ったニーズを絶えず世界中に発信し続けました。1月1日から12月31日までの間に、グローバルな規模を誇るTwitter上でのユニセフの存在感は倍以上に高まり、フォロワー数は70万7,000人から150万人近くまで増加しました。ユニセフのFacebookのフォロワー数は、230万人にな



りました。ユニセフのYouTubeチャンネル(動画の言語は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、スペイン語)は、2012年に350万回以上視聴され、新規登録者は2万人にも上りました。中国のユニセフ事務所は、二大人気のミニブログで公式アカウントを2つ持ち、200万人を超えるフォロワーと「Youku(ヨウク)」ビデオ・チャンネル上で140万回近い視聴回数を誇りました。

© UNICEF/UGDA2012-00147/Nakibuuka

ウガンダのカンバラ市にあるNtinda School for the Deaf(聴覚障がい者のためのンティンダ学校)。カメラの前でポーズをとる2人の少年たち。2012年、ユニセフは、40カ国で障がいのある子どもたちの権利を推進するイニシアティブを実施した。